

2021 年度 第 1 四半期決算
国内機関投資家、アナリスト向け電話会議（7月 30 日開催）
質疑応答要旨

質問：3 点お願いします。1 点目ですが、スライド 28 ページで海外事業が新設されていますが、この中の UDC Finance の貢献を教えてください。業務純益、あるいは与信関連費用の数字があればお願いします。また、Latitude 株式取得で営業性資産残高が増えるというのは、どういう仕組みでしょうか。Latitude は関連会社でも子会社でもなく、単純な株式取得だと思いますが、営業性資産にはどのように乗っているのでしょうか。

2 点目ですが、20 ページの不動産ノンリコースファイナンスは、プロジェクトファイナンスと同様に、前年同期はコロナの影響が大きかったと思うので、コロナの影響が一巡し、今期は新規実行額が増えるかと思っていましたが、前年同期に比べて、不動産ノンリコースファイナンスの新規実行額が減っている背景を教えてください。

最後に 3 点目ですが、可能であればコメントをいただければと思います。自己株取得ですが、少なくとも 6 月までは実施されていません。通常ですと、6 月には実施されることが多いと思うのですが、7 月以降の自己株取得の状況について教えてください。

石井：UDC は、業務粗利益 26 億円、経費 9 億円、業務純益 17 億円、与信関連費用 3 億円戻り、与信関連費用加算後実質業務純益 20 億円、最終利益 12 億円です。

Latitude 株式は、普通の投資として保有しており、配当を受け取ることで収益を認識しているので、株そのものが営業性資産という位置付けです。

不動産は、ホテルや商業施設は去年に引き続き難しい状況が続いています。オフィス、住宅、物流、ヘルスケア等の分野は、レンダーの資金が余っていることもあって、競争が激化しています。よって、収益性等も勘案すると、新規実行は難しい状況にあります。

自己株取得ですが、ご指摘のとおり、5 月と 6 月は取得の実績がありませんでした。ただ、総還元性向は最大 50%を見込むと決算のスライドにも載せていますし、これまでの実績としても、自己株取得は長い時間かけてやってきましたので、その時点で総合的な判断をして、取得をするタイミングは測っているとご理解いただければと思います。

質問：与信関連費用の見通しについて、2 点お伺いします。国内の感染動向等によって不透明感が高まっている中、ストラクチャードファイナンス、プロジェクトファイナンスについて、今後の見通しで懸念されるようなセクター、地域があれば、コメントをお願いします。

もう一点は、レイクビジネスの引当負担は、残高が反転していく中でも、債権の質の良化と併せると、通期を通して、期初に想定されていたよりも軽くなる可能性があることを、第1四半期の状況が示唆しているという理解でよろしいでしょうか。

石井：現時点で見通している範囲内では、ポートフォリオにおいて特段懸念のあるセクターはないと考えます。ただ、今後の状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況やマクロ経済への影響によって変わってくるかと思います。よって、ホテルや航空機は、今後も注視していく必要があると考えています。ただ、繰り返しになりますが、ポートフォリオの見えている範囲では、足元で懸念があって手当てをしなければいけないというわけではなく、今後さらにマクロ経済が悪化した場合、ということでのコメントとご理解いただければと思います。

無担保ローンの与信関連費用の見通しについて、現時点では、その判断をするのは時期尚早だと思っています。与信関連費用の良化は、外出自粛要請によって消費活動にお金が回っていないこともありますので、全体的に返済する能力があるという状態になっているのは間違いないかと思っています。ただ、ビジネスを伸ばすためには、残高を伸ばすことが大事だと思っています。新規のお客様の獲得を中心に残高増加を目指していく中では与信関連費用が発生することを、まだギブアップしているわけではありませんので、与信関連費用の見通しをこの第1四半期が全て示唆していて、与信関連費用が下振れすることは、現時点で必ずしも示唆しているわけではないと思っています。

質問：無担保ローンは、3月末の時点では、1月、2月と比べて貸出残高が底打ちしたという絵になっていたと思いますが、4月、5月、6月で下がったり、上がったりと、末残ベースでの底打ちが後ずれしているように見えますが、こちらはやはり緊急事態宣言の延長に関わるものでしょうか。また、緊急事態宣言が8月末まで延長された中で、本期は残高増加というガイダンスの想定かと思いますが、この想定自体を少し下方修正しなければいけないぐらい下振れの影響があるかどうか、教えてください。

石井：無担保ローンの貸出残高は、間違いない、緊急事態宣言が出たことで、当初の想定よりも少し下振れたと理解しています。ただ、主力ビジネスでありますので、第1四半期の状況を以て、計画を下方修正するということは意図していません。よって、現時点においては、残高の反転成長に取り組んでいきたいと思っております。また、緊急事態宣言が8月末まで延長されたことによって、残高計画については下振れの圧力がかかっているというのが実績で出ている状態かと思っています。

質問：2点質問があります。レイクALSAの成約率ですが、3月の成約率が35%で、そこから4月、5月、6月と回復基調ではありますが、向上施策や見通しについてコメントをお願いします。

もう一点は、UDC のボトム利益が約 12 億円ということで、これは当初の計画対比では上振れペースなのでしょうか。

石井：成約率は改善傾向が続いているところであります。クレジットクオリティを下げてお客様を取るという戦略ではなく、あくまでもマーケティング、オペレーション等の組み合わせを改善する中で成約率を上げていく取り組みをしています。Shinsei IR Day でもご案内のとおり、単月ベースになりますが、成約率は 40%を目指して、引き続き改善を続けていきたいと思っています。

UDC は、与信関連費用で戻りが出ており、こちらは想定よりもプラスに寄与しています。ボトムの数字については、第 1 四半期においては、計画よりも順調に行っていると理解しています。

質問：金利デリバティブ関連の収益が好調だった背景を教えてください。

石井：プロジェクトファイナンス等でオリジネーションする際に生じる金利デリバティブ等が順調に推移しています。

以上